

中高年期の家族介護と就業の両立に関する研究

菊澤, 佐江子 / KIKUZAWA, Saeko

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費助成事業 研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

7

(発行年 / Year)

2021-05-29

令和 3 年 5 月 29 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04258

研究課題名(和文)中高年期の家族介護と就業の両立に関する研究

研究課題名(英文) Research on the reconciliation of family caregiving and paid work in middle to late adulthood

研究代表者

菊澤 佐江子 (Kikuzawa, Saeko)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：70327154

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、中高年期の家族介護と就業・健康等の短期的・長期的関連の実態、働く家族介護者のストレス過程と社会的サポートとの関連の実態等を、統計データの分析や関連する文献・資料の収集等を通じて検討した。その結果、介護と離職の関連は、介護の程度や就業環境の柔軟性に依存していることを示唆するデータや、介護と就業が健康に及ぼす影響はアウトカムの種類(精神的健康、身体的健康)によって必ずしも一様ではないことを示唆するデータなど、今後の介護と就業の両立支援に向けた基礎的資料を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

要介護高齢者の家族介護は働き盛りの中高年期に増加する傾向にあり、介護を担う家族の就業と介護の両立は、高齢者とその家族の福祉に極めて重要であるが、わが国では、中高年期の介護離職に関する研究の多くが一時点の調査データにもとづくものであるなど、両立支援に向けた基礎資料が未だ不十分な状況にある。社会学的視点にもとづくパネル調査データの統計解析等を通じて、こうした既存知見の欠落の一端を補ったことの、学術的・社会的意義は大きい。

研究成果の概要(英文)：In this project, we analyzed statistical data and related literature on middle-aged Japanese, explored the relations between family caregiving and caregivers' short-term and long-term work and health, and examined the stress processes in caregiving and how social support affects these processes. Results provide basic evidence regarding social policies for balancing work and family care, suggesting that the labor market consequences of caregiving depend on its intensity and flexibility of work conditions. Our findings also suggest that the health consequences of work and caregiving may depend on the health outcomes being examined (i.e., mental and physical health).

研究分野：社会学

キーワード：家族介護 就業 ワークライフバランス 社会学

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

要介護高齢者の家族介護は働き盛りの中高年期に増加する傾向にあり、介護者の健康の悪化やそれに伴う離職が深刻な社会問題となっている。介護を担う家族の就業と介護の両立は、高齢者とその家族の福祉に極めて重要であり、当該問題に関する先行研究の知見は、介護離職の要因に関する研究を中心に徐々に蓄積がなされつつあるが⁽¹⁾、介護離職の要因に関する研究の多くは一時点の調査データにもとづくもので、介護と就業及びその関連の実態については、良質なパネル調査データを用いた詳細な実証研究が求められている。

またわが国では、介護者の健康状態の悪化が介護離職の誘因となりうることが指摘されている一方⁽²⁾、介護・就業と心身の健康との関連についての研究は未だ限られており、その過程の理論的・実証的解明が求められている。働く家族介護者の負担の軽減に向けた施策を考案するための基礎となるような、介護保険サービスを含む社会的サポートの機能に関する知見も未だ不足している。

2. 研究の目的

本研究は、中高年期の家族介護と就業・健康等の短期的・長期的関連の実態、働く家族介護者のストレス過程と社会的サポートとの関連の実態等について、主に社会学的視点から明らかにし、中高年期の家族介護と就業の両立の現状とその支援における課題を検討することを通じて、関連施策を考案するうえで基礎となる資料の蓄積に資することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 文献レビュー

家族介護と就業およびその両立をめぐる現状や社会状況、働く家族介護者のストレス過程と介護サービス等社会的サポートとの関連の実態、役割論・ストレス過程論等、関連する国内外の先行研究のレビューや政策関連の情報・資料の収集を行い、最新の理論的・実証的研究の動向や政策関連の動向を把握するとともに、分析枠組みを構築した。

(2) 量的調査データの分析

データは、厚生労働省「中高年者縦断調査」、家計経済研究所の「在宅介護のお金とくらしについての調査」データを中心に、関連するデータ(「メンタルヘルス・スティグマ調査」データ、家族社会学会・全国家族調査委員会「全国家族調査(NFRJ)」等)を補足的に使用した。いずれのデータも、使用にあたっては、各関係機関から使用許可を得た。

(3) 質的調査データの分析

「語りのデータアーカイブ」等のインタビュー調査データの分析を行い、量的調査データの分析で得られた知見のトライアングレーションを図った。データ使用にあたっては、関係機関から使用許可を得た。

4. 研究成果

主な研究成果は以下のとおりである。

(1) 介護と就業の相互の関係

まず文献レビューにより、介護と就業の関連については、介護が就業を規定する方向での因果関係と、就業が介護を規定する方向での因果関係という二つの因果関係が存在する可能性があるものの、介護と就業に関する先行研究の多くは一時点のデータに基づくものであり、二つの因果関係の詳細はまだ十分に明らかとはいえない状況にあることが分かった。

中高年女性に関する二時点(T1, T2)のパネル調査データを用いた探索的な分析からは、次の結果が得られた。1) 介護の開始に関するロジスティック回帰分析の結果、一時点目(T1)における就業の有無と、二時点目(T2)までの一年間における介護の開始との間に負の関連がみられた。就業者の間では、就業時間(T1)と介護開始(T2)の間に負の関連がみられる一方、T1における就業形態や収入とT2における介護開始の間には関連がみられなかった。2) 就業時間の重回帰分析の結果、T1からT2にかけて介護を開始した者には、二時点とも介護をしていない者に比べ、T1からT2にかけて就業時間が有意に減少する傾向がみられた。

結果から、就業時間をのぞけば、就業形態や収入などの就業状況の異なる就業女性の間で、介護を行う確率は変らないものの、就業女性が介護を行った場合、短期間のうちにも就業の停止または就業時間の短縮といった対応を伴う傾向にある可能性が示された。ただし、介護と就業の関連は、介護者の性別、介護の定義・内容や対象、介護の程度、就業時間の柔軟性、社会資源の状況等によっても異なる可能性があることなどから、より広範な情報も含むデータも用いながら、さらに詳細な分析を進めることが課題として残された。

(2) 就業状況、介護時間と離職の関連

まず、文献レビューにより、日本の就業者の間で、どの程度の介護が離職に関わっているのか、雇用形態等によって差異があるのかといったことは未だ十分に明らかになっていないことが分かった。本研究では、中高年女性に関するパネル調査データを用いて、一年間(T1からT2)を観察単位として、T1で就業している女性がT2までに離職している確率が、それまでの介護状況

とどのように関連しているかを雇用形態別に分析した。この結果、観察期間中に5時間以上の介護を開始した就業女性では介護をしていない就業女性に比べてT2までに離職している確率が高い一方、5時間未満の介護を開始した就業女性についてはそのような傾向はみられなかった。雇用形態別の分析からは、正規雇用の女性について、観察期間中に5時間以上の介護を開始した場合とともに、観察期間の開始時点で5時間未満の介護を行っていた場合においても、介護をしていない正規雇用女性に比べ、T2までに離職して働くことをやめたり雇用先を変えたりする傾向がみられた。他の雇用形態の就業女性では、異なるパターンが観察された。

結果から、中高年就業女性の介護と離職の関連について、柔軟な就業環境下では、軽度な介護であれば短期・長期ともに離職と関連しづらいのに対し、柔軟性に乏しい就業環境下では、軽度な介護であっても長期化すると離職と関連しうることが示唆された。結果を踏まえ、就業と介護の両立支援においては、一定以上の介護を代替する社会的支援や、柔軟な就業環境の整備が課題として考察された。ただし、介護と就業の関連は、介護者の性別、介護の定義・内容や対象等によっても異なる可能性がある。また、今回の分析に使用したデータは2017年の改正育児・介護休業法の施行より前のものであることから、より最近のさらに広範な情報を含むデータを用いた分析を行うことが今後の課題として残された。

(3) 介護・就業と心身の健康との関連

本研究ではまず、介護と心身の健康の関連について、同居による親介護に焦点をあて、介護開始からの経過時間や就業状況を考慮しつつパネル調査データを用いた分析を行った。一年間(T1からT2)を観察単位として、その間の介護状況がT2の健康状態に及ぼす影響を変量効果モデルで推定した結果、親の介護を開始/継続した者のディストレスは、介護をしていない者に比べて総じて高い一方、就業を開始/継続した者のディストレスは、就業していない者に比べ低い傾向にあること、介護継続者のうち就業開始者・就業停止者には、就業していない者よりADL上の困難がある者が多い傾向がみられることなどが分かった。

結果から、介護と就業の推移と健康との関連は、アウトカムの種類(精神的健康と身体的健康)によって必ずしも一様ではない可能性のほか、働くことは精神的健康にプラスの効果をもたらす可能性がある一方で、介護を継続しながらの就業開始は身体的健康を阻害するリスクがあること、介護と就業の両立の末、身体的健康が悪化し就業を断念するリスクもある可能性等が示唆され、就業と介護の両立支援において、就業者の心身の健康という観点が重要であることが考察された。ただし、今回の分析ではデータの制約上、介護サービス等の情報が考慮されていないため、こうした情報も含むデータを用いて、就業・介護・心身の健康との関連についてより詳細な分析を行い、観察された知見を精査していくことが課題として残された。

(4) 働く家族介護者のストレス過程と社会的サポートとの関連

まず、文献レビューでは、働く家族介護者のストレス過程において、介護保険サービスを含む社会的サポートは、介護者のストレスを軽減する効果をもつと理論的には想定されるものの、介護保険サービスが家族介護者の負担を軽減する効果はわが国の現状としては限定的といわざるを得ない状況であることが分かった。その原因の一つとして、介護家族が介護に伴う生活上の困難(社会生活上の困難、就業生活上の困難、家族生活上の困難、経済生活上の困難)や抑うつ等を回避できるだけの社会的サポートが、現状では不十分である可能性が考察された。

関連して、本研究では、働く家族者のストレス過程における二次的ストレスとしての「就業生活上の困難」に着目し、「在宅介護のお金と暮らしについての調査」をもとに、介護による就業変化ごとの介護・就業・社会的サポート資源の保有状況等の実態やその関連を分析し、介護と就業の両立の可否に関連する要因について探索的な検討も行った。その結果、介護による就業変化で分けた三群のうち、サポート資源については、就業状況に変化がなかった「継続群」では、介護によって離職した「離職群」や休職または就業時間を減らした「減少群」に比べ、自分が急病で介護できないときに数日間介護を頼めるようなインフォーマルなサポート資源の保有者が多い傾向がみられる一方、フォーマルなサポート資源についてはそのような傾向がみられなかった。

結果からは、就業と介護の両立が、現状では、インフォーマルなサポート資源の状況に依存しており、フォーマルなサポート資源の機能は限られている可能性が示唆され、介護サービス等のフォーマルなサポート資源の一層の充実が、就業と介護の両立を可能とするうえでの課題の一つと考察された。ただし、今回の分析に用いたデータはインターネット調査に基づくものであるため、大都市圏の高学歴層に偏った結果である可能性も考えられることから、代表的なサンプルに対する調査データを用いた検討等が、今後の課題として残された。

< 引用文献 >

- (1) Sugawara, S., & Nakamura, J., 2014, "Can formal elderly care stimulate female labor supply? The Japanese experience" *Journal of the Japanese and International Economies* 34: 98-115.
- (2) 直井道子・宮前静香, 1995, 「女性の就労と老親介護」『東京学芸大学紀要』46: 265-275.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Saeko Kikuzawa, Ryotaro Uemura	4. 巻 43(2)
2. 論文標題 Parental Caregiving and Employment among Midlife Women in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Research on Aging	6. 最初と最後の頁 107-118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/0164027520941198	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 菊澤佐江子, 植村良太郎	4. 巻 41(1)
2. 論文標題 中高年女性における介護と就業の相互の関係 二時点パネルデータ分析による検討一	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 老年社会科学	6. 最初と最後の頁 9 - 17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34393/rousha.41.1_9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 菊澤佐江子	4. 巻 113
2. 論文標題 介護保険制度下の高齢者介護と家族の負担 ストレス過程からみた現状と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 家計経済研究	6. 最初と最後の頁 20-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Saeko Kikuzawa
2. 発表標題 Family Caregiving, Work-Family Conflicts, and Well-being in Contemporary Japan: Working Men and Women in Middle to Late Adulthood
3. 学会等名 The 11th Asian Conference on the Social Sciences (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 菊澤佐江子, 植村良太郎
2. 発表標題 中高年者の家族介護・就業と健康の関連
3. 学会等名 日本社会福祉学会第68回秋季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Saeko Kikuzawa, Ryotaro Uemura
2. 発表標題 Effects of Caregiving on Women's Employment in Japan
3. 学会等名 The 114th American Sociological Association Annual Meeting (New York, NY) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 菊澤佐江子・植村良太郎
2. 発表標題 就業女性の介護時間と離職リスクの関連 大規模パネルデータによる実証分析
3. 学会等名 日本老年社会学会第60回大会報告
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Saeko Kikuzawa, Ryotaro Uemura
2. 発表標題 Caregiving and paid work among midlife women in Japan
3. 学会等名 XIX ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 菊澤佐江子
2. 発表標題 中高年期における介護による就業変化の関連要因 社会的サポート資源に着目して
3. 学会等名 第59回日本老年社会科学学会大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 日本家政学会編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 220
3. 書名 家族を読み解く12章	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	植村 良太郎 (Uemura Ryotaro) (90745001)	慶應義塾大学・薬学部(日吉)・准教授 (32612)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	宮下 阿子 (Miyashita Ako)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------